新規　・ 更新

介護保険負担限度額認定申請書

令和　　　年　　　月　　　日

庄原市長　様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 被保険者番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 被保険者氏名 | 　　 |
| 個人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 生　年　月　日 | 　大・昭　　　年　　　月　　　日　　 | 性　　別 | 男　・　女 |
| 住　　　　所 |  |
| 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号（　　　　　　　　）　　　　－ |
| 入所（院）した介護保険施設の所在地及び名称（※） |  |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　　　　　　　）　　　　－ |
| 入所（院）年月日（※） | 昭・平・令　　　　年　　　　月　　　　日 | （※）介護保険施設に入所（院）していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配偶者の有無 | 有　　・　　無 | 左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。 |
| 配偶者に関する事項 | フリガナ |  |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日 | 　大・昭 　　年　 　月　　　日 | 個人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 住　　所 |  |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　　　　　　　）　　　　　－ |
| 本年１月１日現在の住所（現住所と異なる場合） |  |
|  |
| 課税状況 | 市町村民税　　　　　　課税　　　　・　　　非課税 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　収入等に関する申告 | □ | 生活保護受給者／市民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者 | 　　　預貯金等の基準額 | 1,000万円（夫婦は2,000万円）以下 |
| □ | 市民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金※・障害年金】収入額の合計額が年額80万円以下です。※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。 | 650万円（夫婦は1,650万円）以下 |
| □ | 市民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が年額80万円を超え120万以下です。 | 550万円（夫婦は1,550万円）以下 |
| □ | 市民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が年額120万円を超えます。 | 500万円（夫婦は1,500万円）以下 |
| 預貯金等に関する申告 | □ | 預貯金、有価証券等の金額の合計は基準額以下です。※預貯金、有価証券にかかる通帳等の写しは別添のとおり |
| 預貯金額 | 円 | 有価証券（評価概算額） | 円 | その他（現金・負債を含む） | （　　　　　　 　　）※円※内容を記入 |

申請者が被保険者本人の場合には下記について記載は不要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 | 連絡先（自宅・勤務先）※日中連絡のつきやすい番号（　　　　　　　　）　　　　　－ |
| 申請者住所 | 本人との関係 |

(１)　この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。

注意事項

(２)　預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。

(３)　書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。

(４)　虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第１項の規定に基づき、支給された額及び最大２倍の加算金を返還していただくことがあります。

同　意　書

　庄原市長　様

　介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

　また、貴市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

　　　　　　　　　令和　　　　年　　　月　　　日

　　　＜本　人＞

　　　　　住所

　　　　　氏名

　　　＜配偶者＞

　　　　　住所

　　　　　氏名